

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,566,541	3,111,271	2,668,345	1,090,511	1,247,470
経常損失 (千円)	59,621	1,325,983	1,337,067	557,222	304,871
当期純損失 (千円)	131,785	1,365,388	3,619,038	527,106	242,786
純資産額 (千円)	5,397,784	4,402,949	2,080,238	1,852,426	2,031,756
総資産額 (千円)	6,822,086	5,769,907	2,717,399	2,130,204	2,334,397
1株当たり純資産額 (円)	47,917.69	37,326.58	15,103.10	12,859.55	13,314.09
1株当たり当期純損失 (円)	1,257.27	11,943.56	29,071.85	3,701.18	1,621.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	74.7	76.2	86.7	87.0
自己資本利益率 (%)	2.4	31.7	113.4	26.9	12.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	94,719	602,897	920,709	461,517	197,627
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,228,291	1,080,699	165,908	41,312	363,675
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,939,191	486,838	887,183	350,556	404,183
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,898,756	1,724,942	1,537,320	1,384,249	1,218,179
従業員数 (名)	86 〔174〕	102 〔154〕	84 〔114〕	86 〔14〕	86 〔16〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員（アルバイト）の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

5. 第10期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,946,062	1,539,508	1,276,926	1,081,796	1,186,534
経常利益又は経常損失 (千円)	160,202	1,010,064	1,192,583	561,429	313,167
当期純利益又は当期純損失 (千円)	154,770	1,023,597	3,675,216	569,870	259,063
資本金 (千円)	3,367,375	3,511,625	4,198,973	4,377,595	4,585,097
発行済株式総数 (株)	112,647	115,532	137,077	143,602	152,602
純資産額 (千円)	5,247,990	4,512,892	2,222,326	2,005,515	2,155,687
総資産額 (千円)	5,989,087	5,452,546	2,593,300	2,275,434	2,392,680
1株当たり純資産額 (円)	46,587.92	39,061.84	16,139.65	13,925.61	14,126.21
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1,476.56	8,953.79	29,523.13	4,001.45	1,730.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,394.88	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	82.8	85.3	87.9	90.1
自己資本利益率 (%)	4.2	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	503.8	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	79 〔23〕	93 〔28〕	79 〔25〕	84 〔14〕	79 〔10〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率につきましては当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率につきましては当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。
6. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年12月	音声認識ベンチャーとして、株式会社アドバンスト・メディア（当社）を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番6号に設立。
平成10年1月	Interactive Systems, Inc.社（米国）と日本語音声認識システムAmiVoiceの共同開発を開始し、同時にAmiVoiceをベースとした音声認識市場の構築事業に着手。
平成11年3月	AmiVoiceの評価・改良のために「音声認識ソフトウェアの研究コンソシアム（IVSRG）」を結成し、開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン1.0）をリリース開始。
平成12年7月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に移転。 開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン3.0）をリリースし、ソリューションサポート事業を開始。
平成12年11月	ホームページ音声認識アプリケーションAmiVoice Webをリリースし、企業向けのライセンス事業を開始。
平成13年11月	開発委託先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.社（米国）設立。 Interactive Systems, Inc.社をMB0によりMultimodal Technologies, Inc.社に吸収。当社より、取締役2名を派遣。
平成14年3月	分散型音声認識AmiVoice/DSR（Distributed Speech Recognition）を発表。 医療分野での音声入力の前駆的パッケージである放射線画像診断レポート用音声認識アプリケーションAmiVoice Medical for Radiologyをリリース。
平成14年11月	サーバクライアント型音声認証アプリケーションAmiVoice ID（現 AmiVoice Mobile Verification）をリリース。
平成15年4月	簡単手元操作で高速処理が可能な医療用書き起こしアプリケーションAmiVoice Medical Scribeをリリース。 医療分野をはじめとして、販売パートナー制の施行を開始。
平成15年5月	汎用性のあるPCプラットフォームで、音声認識アプリケーション製品が開発可能な開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン5.0）をリリース。
平成15年8月	議事録作成支援アプリケーションAmiVoice Rewriter、コールセンタ向け通話録音のテキスト化アプリケーションAmiVoice CallScriber及び営業日報作成支援アプリケーションAmiVoice Reporter等をリリースし、高付加価値のライセンス事業を開始。
平成16年5月	AmiVoice Rewriterが地方議会の本会議、委員会で運用開始。
平成16年10月	AmiVoice DSRのフロントエンドをASICチップ化し、携帯電話への実装に成功。
平成17年3月	愛知万国博覧会に当社の対話技術を装備した4カ国語対応の受付案内ロボット（アクトロイド）をリリース。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年7月	株式会社ボイスドメインサービスを設立。
平成17年10月	エムシーツー株式会社の株式取得。
平成17年11月	株式交換により、エムシーツー株式会社を完全子会社化。
平成18年8月	AmiVoiceソリューションやサービスを活用し、事業の構築・拡大を図る企業へ投資やコンサルティングを行う子会社株式会社ボイスキャピタル・ソリューションを設立。
平成19年8月	富士通株式会社製FOMA端末「らくらくホンIV」に、AmiVoiceDSRクライアント採用。

年月	事項
平成19年11月	当社初、一般コンシューマ向け音声認識ソフトウェア「AmiVoice Es 2008」販売開始。 NTTドコモ FOMA端末905iシリーズ向け音声認識サーバの提供開始。それに伴い、自社携帯コンテンツサイト「声ちえき！」運営開始。
平成20年2月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番4号に移転。
平成20年4月	連結子会社エムシーツー株式会社全株式を売却。 NTTドコモ、当社AmiVoice DSR搭載富士通株式会社製「らくらくホンプレミアム」向け、「音声入力メール」サービス提供開始。 株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信教育講座「進研ゼミ+i」にAmiVoiceが採用。
平成20年7月	連結子会社株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションを清算。
平成20年9月	タイにおける音声認識ソリューションの開発、提供を目的としてAMIVOICE THAI CO.,LTDを設立。
平成20年10月	「音声入力メール」における音声認識技術が、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）主催の「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008」を受賞。
平成21年5月	「議事録作成支援システム」が東京都議会の全常任委員会で導入。
平成21年7月	iPhone向け「音声認識メール」の有償販売を開始。
平成21年8月	株式会社ニチイ学館との資本業務提携契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）と連結子会社1社および関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、事業セグメントは、プロダクト部門とソリューション部門から構成される音声事業になります。

音声事業

当社は、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。音声認識技術の一部を持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託しています。「AmiVoice®」とは、従来の機械が中心となる音声認識と異なり、人が自然に機械に話しかけるとあたかも人間のように受け答えや記録などの動作をしてくれる音声認識を中心とした知的ヒューマンインタフェースのことで、そして「AmiVoice®」を活用したビジネスの第一歩として、人間の声を認識して文字化するソフトウェアの販売やサービスの提供となりますが、その優位な特長は、ユーザの声を事前に学習（ユーザの声の登録やトレーニング）する必要の無い「不特定話者対応」や、話した言葉をリアルタイムで高精度に認識する「即時性」、方言などに表れるイントネーション・アクセントの違いや発話スピードのばらつきにも柔軟に対応する「フレキシビリティ」にあります。

当社は、音声認識技術AmiVoice®をビジネスコアとした新しい付加価値の創造を継続して追及し、JUI*製品・サービスの提供を通じて、企業向けには、ワークフローの効率化、ROIの最大化等の実現、一般消費者向けには、生活の場において水や空気のように当たり前利用され各人のライフスタイルの充実に寄与することを目的としています。

*）当社が新しく定義した、アプリケーションやサービスを使い続ける根拠となる価値要因を表す言葉。Joyful（楽しい）あるいは、Useful（役に立つ、便利）から導入が始り、やがてはIndispensable（なくてはならない、ないと困る）なものになるという意味で"JUI"（ジュイ）という。

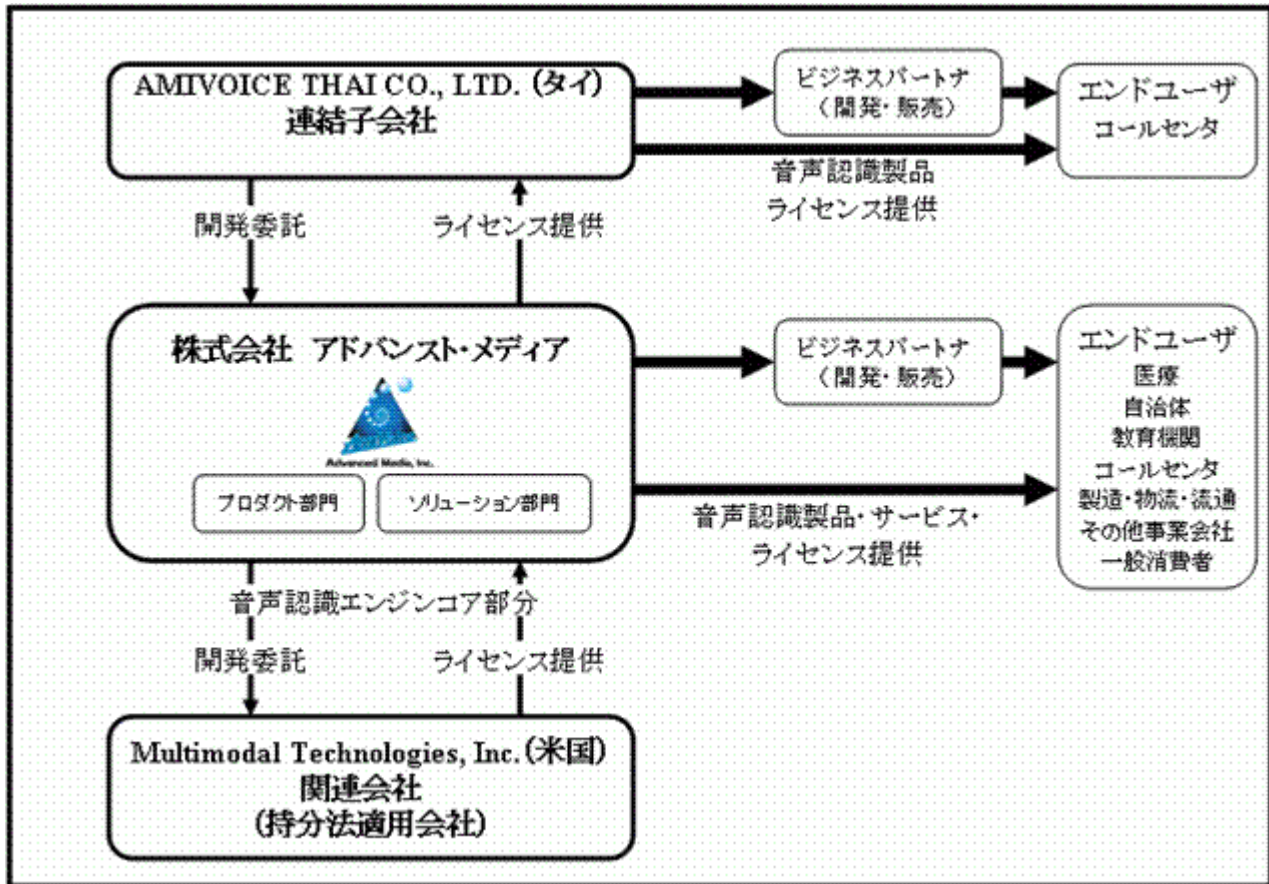
音声認識事業におけるビジネスモデルとしては、AmiVoice®を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューション事業」、AmiVoice®を組み込んだアプリケーション商品を提供する「ライセンス事業」、さらには、企業内のユーザや一般消費者へのサービスにAmiVoice®を提供する「サービス事業」、の3つのビジネスモデルを展開しています。

各部門におけるターゲット市場、ソリューション、導入事例、代表的な製品は次の表のとおりです。

ターゲット市場	ソリューション内容、導入事例並びに代表的な製品	
プロダクト部門		
医療	病院や調剤薬局を中心とした医療機関向けに医療専門用語を標準搭載した音声入力システムを提供。話すだけで手軽に電子カルテや読影レポート、調剤薬歴などを入力でき、忙しい医療現場での業務効率化を実現。	
	導入事例	病院、診療所、放射線科、調剤薬局など全国3,150施設（概算）にて導入（2010年3月末現在） （日本調剤株式会社、クラフト株式会社、北海道大学病院、大阪大学医学部附属病院、聖路加国際病院、熊本赤十字病院、松下記念病院、順天堂大学練馬病院、東京女子医科大学病院、東京医科大学病院、株式会社大阪先端画像センター、東京慈恵会医科大学附属病院、東海大学医学部付属病院、旭川医科大学付属病院、防衛医科大学付属病院、国立病院機構新潟病院、昭和大学藤が丘病院、国立病院機構相模原病院）
	製品	既存製品 診療所／病院電子カルテ向け AmiVoice® Ex Clinic/Hospital （16診療科対応） 放射線読影診断レポート向け AmiVoice® Ex Rad その他、内視鏡、病理等4診療科対応レポート作成向け 調剤電子薬歴向け AmiVoice® Ex Pharmacy 新製品 眼科電子カルテ向け AmiVoice® Ex Ophth 整形外科電子カルテ向け AmiVoice® Ex Orthopaedic 内視鏡レポート作成向け AmiVoice® EX Endoscope
議事録	議事録支援システムを自治体のみならず、民間企業にも提供。発言内容をリアルタイムにテキスト化することによって、情報公開のスピード化、業務量の軽減、コスト削減といった面で議事録作成業務をサポート。	
	導入事例	東京都議会、北海道議会、宮城県議会、神奈川県庁、佐賀市議会、沼津市議会、箱根町議会等自治体、大手民間企業等60ユーザに導入（2010年3月末現在） 会議録と連動した映像配信システム（沼津市議会）
	製品	議事録作成支援システム AmiVoice® Recorder, AmiVoice® Rewriter
PC	当社として、初めて、一般消費者向け音声認識ソフトを開発。マイクに向かって話すだけで手軽に使える音声入力システム。4つの辞書（ブログ日記・メール、しゃべりことば、書きことば、政治経済）を搭載しており、色々な場面で利用可能。	
	製品	PC版音声入力ソフトウェア AmiVoice® Es 2008
ソリューション部門		
エンターテインメント&教育	語学教育、特に、発音矯正の分野などで一般消費者向けと英語教室等の企業向けの英語教育製品を提供。また留学生向け日本語発音矯正ソフトも提供290施設導入（2010年3月末現在）	
	導入事例	進研ゼミ中学講座+i（株式会社ベネッセコーポレーション） えいご漬けバリンガシステム（プラト株式会社） 機動戦士ガンダム戦場の絆（株式会社バンダイナムコゲームス） 「UDA式発音PRO」（株式会社アデュー） 「日本語発音レッスン」システム（早稲田大学）
	製品	教育施設向け英語発音矯正ソフト AmiVoice® CALL-pronunciation 一般向け英語発音矯正ソフト AmiVoice® CALL Lite-pronunciation

コールセンタ	業務効率化・コンプライアンス強化・音声と文字による通話モニタリング・対応品質向上など、音声認識技術を活用した新しいコールセンタ向けソリューションを提供。	
	導入事例	株式会社三菱東京UFJ銀行 AIGエジソン生命保険株式会社 東邦薬品株式会社 富士フイルム株式会社 株式会社日立ハイテクフィールドディング 生命保険会社、損害保険会社、医薬品メーカー等
営業支援	製品	オペレータ/管理者リアルタイム支援 AmiVoice® Assist 通話音声全文テキスト化支援 AmiVoice® CallScriber オペレータ対応記録作成 AmiVoice® Ex 自然発話連続認識が可能なIVR用音声認識エンジン AmiVoice® Telephony/E-IVR (次世代自動音声応答システム) コールセンタ向け音声統合ソリューション AmiVoice® Communication Suite
	導入事例	携帯で行う営業支援システム(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) MS支援サービス「Meissa(メイサ)」(東邦薬品株式会社) MS:営業担当者
製造・流通	ヘッドセットマイクを使って、音声によるデータ入力を実現。ハンズフリー・アイズフリーで現場作業の軽減を推進。入在庫管理・在庫管理・棚卸し・ピッキング・製品検査・検品・各種伝票作成・製造工程管理等に活用可能。	
	導入事例	築地市場、海老卸売場におけるセリ現場音声認識システム 自動車処理現場における音声入力ソリューション (カースチール株式会社)
モバイル	音響分析だけを携帯電話で行い、音響分析結果の認識はサーバで行なう分散型音声認識技術AmiVoice® DSR(Distributed Speech Recognition)を活用し、携帯電話での煩雑な親指入力に代わる音声入力を提供。また、スマートフォンを中心にアプリ提供企業に対してAmiVoice®のライセンスを提供。	
	導入事例	NTTドコモ「らくらくホンシリーズ」(富士通製)向け音声入力対応メールおよびナビゲーションアプリ 自社メディア「声ちえき!」(http://koecheki.jp) iアプリ版「声ちえき!DX」(http://koecheki.com) 米アップル社製携帯電話iPhone向け「音声認識メールVer1.0(Twitter対応)」

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	17,000千タイバーツ	音声事業(音声認識ソリューションの開発および提供)	100.0	タイにおける当社音声認識ソリューションの開発および提供 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,539千米ドル	音声事業(ソフトウェア開発)	30.2	当社の音声認識エンジン開発を委託しております。 役員の兼任 2名

(注)1.「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音声事業	86(16)

(注)従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79(10)	37.5	4.28	6,447

(注)1.従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

2.当社は年俸制を採用しており賞与の制度を設けておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部景気の持ち直し基調が表れたものの、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、内需の低迷による二番底の懸念があるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である「収益力の向上」ならびに「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」の達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、コアドメインのひとつである医療分野において、オンライン請求義務化等に起因する新規投資手控えの影響を受け、主力商品の販売が落ち込みました。一方、その他の分野については、当初計画通りにほぼ推移いたしました。議事録分野においては、東京都議会での全12委員会一括導入という大型案件を獲得いたしました。金融・製造分野においては、みずほ情報総研株式会社との共同マーケティング等の効果により新たな大手金融機関での案件を獲得いたしました。モバイル分野および教育・エンターテインメント分野においてはサービス型ライセンス事業の収入が伸びました。

損益に関しては、受注プロジェクトの峻別、プロジェクトの進捗管理の徹底、案件の大型化に伴うライセンス収入の増大等により、当初計画以上の売上高総利益率の改善が進みました。また、販売費及び一般管理費の抑制についても継続的に取り組んでまいりました。それらの取り組みの結果、第4四半期連結会計期間については、四半期ベースではありますが営業利益を創出することができ、『中期経営計画』を確実に進捗させ収益力を向上させております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,247百万円（前年同期は売上高1,090百万円）、営業損失は356百万円（前年同期は営業損失595百万円）、経常損失304百万円（前年同期は経常損失557百万円）、当期純損失は242百万円（前年同期は当期純損失527百万円）と前年同期と比較し、堅調に売上高を伸ばし当初計画以上に損失を縮小いたしました。

なお当社は平成21年8月7日付で、株式会社ニチイ学館と資本業務提携契約を締結し、同社の顧客基盤・事業ノウハウ・インフラ等と当社の音声認識技術AmiVoice®を融合させ、医療・介護・教育の各分野において医療・介護現場の業務効率化・IT化のサポート、新たな教育講座開発等を実現していく予定であります。具体的な資本業務提携の一環として、医療分野における音声の自動テキスト化を利用した新しい事務代行サービスの展開を目指して、株式会社サイバークラーク研究所に株式会社ニチイ学館と共同で出資し（現在、株式会社ニチイ学館の子会社）、事業開発に着手いたしました。

また、自己資本充実による財務体質の強化および研究開発資金確保のため、当連結会計年度において平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、409百万円を調達いたしました。これにより当新株予約権は、全ての権利行使が完了しております。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、大手医薬卸企業への音声認識薬歴作成支援システムのOEM供給の開始や『AmiVoice® EX』シリーズの新バージョンVer.6.80の販売開始などの事業推進を行ってまいりました。一方、オンライン請求義務化推進に伴うレセプトコンピュータ導入に対する補助金の影響を受け、医療機関の電子カルテの導入が停滞したことなどもあり、電子カルテに音声で入力する『AmiVoice® EX』シリーズの販売が大幅に落ち込みました。

議事録分野においては、東京都議会での全12委員会一括導入や神奈川県議会などの大型案件の獲得に成功し、新たに地方自治体向け7件（神奈川県庁、神奈川県箱根町役場、福井県大野市役所、石川県津幡町役場、広島県庄原市役所、福岡県志免町役場、神奈川県寒川町役場）、民間向け4件の新規案件を獲得し、納入実績の累計が60件を突破し前年を上回る売上高となりました。

結果として、部門全体では当初売上計画には届かなかったものの、医療分野の落ち込みを議事録分野で補い前年を上回る売上高となりました。

ソリューション部門

金融・製造分野においては、各社とも引続き設備投資に対して慎重な姿勢を継続しておりますが、コールセンタ向けソリューション販売に関し、みずほ情報総研株式会社など有力な金融系開発パートナーとの共同マーケティング等の効果が出始めました。なかでも、AIGエジソン生命保険株式会社での音声によるオペレータ支援システムの本導入に加え、大手金融機関および大手企業での導入が進み「コアドメインの確立」という「中期経営計画」の目標に対し、ほぼ計画通りに進捗し前年を上回る売上高となりました。また製品面においても、コールセンタ向けソリューションの既存音声認識製品（5製品群）を統合し、相互に情報を連携させることでより高い付加価値を提供する新製品「AmiVoice® Communication Suite」の販売を開始するなど、積極的な事業推進を行ってまいりました。

モバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズへの当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入に加え、米アップル社製携帯電話iPhone向け「音声認識メールVer1.0」の有償販売を開始し、同サービスをミニブログ「Twitter」にも対応させました。さらにiPhoneおよびスマートフォンの国内での広がりを受け、iPhoneおよびスマートフォン向けのAmiVoice®のライセンス提供およびASP提供を推進いたしました。

教育・エンターテインメント分野では、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ＋i」中1コースに加えて、中2コースにも拡大採用されました。また、英語発音矯正ソフト「AmiVoice® CALL Lite-pronunciation-」を一般向けに販売開始いたしました。結果として、部門全体では当初売上計画通りにほぼ推移し前年を上回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により減少したキャッシュ(純額)	461	197
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	41	363
財務活動により増加したキャッシュ(純額)	350	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物純減少額	153	166

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べ166百万円減少し、1,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、使用した資金は197百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失236百万円を計上しましたが、減価償却費101百万円、持分法による投資利益47百万円、債務免除益58百万円、持分法適用会社からの受取配当金52百万円等を計上したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、使用した資金は363百万円となりました。これは主に有価証券および投資有価証券の取得による支出410百万円と、有価証券の償還による収入50百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、得られた資金は404百万円となりました。これは主に株式の発行による収入409百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト部門(千円)	155,521	114.4
ソリューション部門(千円)	281,210	109.3
その他(千円)	64,389	206.5
合計(千円)	501,121	118.1

- (注) 1. 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト部門	421,799	77.8	-	-
ソリューション部門	671,475	113.7	15,421	66.8
その他	147,380	997.4	83,174	-
合計	1,240,654	108.1	98,595	104.4

- (注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト部門(千円)	493,175	104.5
ソリューション部門(千円)	690,089	114.3
その他(千円)	64,205	434.5
合計(千円)	1,247,470	114.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度及び前連結会計年度において、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10を超える販売先はありません。

3【対処すべき課題】

中期経営計画の推進

当社は音声認識市場を創造するため、医療、金融、教育・エンターテインメント、製造・流通、議事録、モバイルの6つの事業分野において、自ら音声認識ソリューションを開発・販売してまいりました。

しかしながら過去にテレマーケティング事業やポータルサービスなど事業領域を拡大したことにより、原価率と販売管理費の増大、損失の拡大を招きました。それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画に基づき事業を進捗させております。

その結果、概ね計画通りに事業が進捗しており、前連結会計年度に比べて、収益力の向上は着実に進捗しております。

翌連結会計年度以降、引き続き「中期経営計画」に基づき、事業を推進させる予定であり、さらなる業績の改善をめざすべく、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資及び人材の確保を行っていく所存であります。

顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社は音声事業において、従来はプロダクトアウト型の商品開発を行ってまいりましたが、必ずしも顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。そのため、営業と開発の連携を強化し、お客様のニーズに合致した音声認識ソリューションを提案するマーケットイン型の体制を構築してまいりました。これにより、顧客のニーズにマッチした商品開発・販売を推進し、売上高を拡大させてまいります。

従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の変動について

A 経営成績について

当社は、これまで『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行い、かつ顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行うことで、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、市場開拓を押し進めるべく、コールセンタやモバイル向けなどの中核製品開発や広範なソリューション開発を行った結果、前々連結会計年度（平成20年3月期）で多額の営業損失を計上いたしました。それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画を具体的に展開、各施策を推進することにより概ね計画通りに事業を進捗させ、営業損失は大幅に改善しました。しかし前連結会計年度（平成21年3月期）および当連結会計年度においても、営業損失を解消するにはいたっておりません。営業活動によるキャッシュ・フローも増加にはいたっており、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

予算は経営管理本部を中心とした予算編成体制を構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起らないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンタ、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、書き起こし、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行っていきます。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

音声認識技術について

A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると

考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD.、関連会社Multimodal Technologies, Inc.の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社)について

当社が利用する音声認識技術の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との合意の下でMTI社が当社に対して日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、および当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下のとおり合意しました。当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになり、契約変更以降、同社への開発依存度は減少してきております。当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、上述の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

B 連結子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD. (AMIVOICE THAI社)について

AMIVOICE THAI社は、「タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供」を目的として、平成20年9月に新規設立いたしました（平成22年3月31日現在 資本金17百万バーツ、当社出資比率100%）。

当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成22年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長兼社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

為替リスク

当社グループは、タイに在外連結子会社を設立し、米国に持分法適用関連会社があります。連結財務諸表作成時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等が発行するものとして、東京証券取引所マザーズ市場に上場前の定時株主総会において決議されたものであります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザおよびユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施していませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

第12期以前からの重要契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約内容	契約期間
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Development and Cross License Agreement (開発及びクロスライセンス契約)	Multimodal Technologies, Inc. (以下「MTI社」)の音声認識技術を組み込んだ日本語音声認識の製品・サービスを独占的に作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本語音声認識技術の開発をMTI社に委託できるほか、MTI社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本語音声認識プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年2月20日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Japanese Computer Assisted Language Learning Vertical Field Agreement (日本人向けコンピュータ支援言語学習分野における契約)	MTI社の音声認識技術を組み込んだ、コンピュータ補助による日本人向け英語学習の製品・サービスを作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本人向け英語学習補助技術の開発をMTI社に委託できるほか、MTI社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本人向け英語学習補助プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年5月1日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Supplemental Agreement (補足契約)	一定の対価の支払いを条件として、当社がMTI社の音声認識プログラムのソースコード改変権を獲得し、MTI社から当社社員に対して同ソースコード利用のトレーニングの提供を受けるための契約。 この契約の締結と同時に、第9期以前からの重要契約において記載している2契約について、ソースコード改変権の取得に伴うライセンス事項の追加と契約期間延長のための修正契約を締結している。	平成18年7月4日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。

(注) 対価として開発委託費及び一定料率のロイヤリティを支払っております。

第13期に締結した重要契約

該当事項はありません。

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アドバンスト・メディア(当社)	株式会社ニチイ学館	平成21年8月7日	資本業務提携	平成21年8月7日からニチイ学館の当社持株比率が3%未満となった日まで。 もしくは契約書の解除規程に基づき当契約が解除された日まで。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、収益の拡大増加と将来特に重要と考えられる分野に集中して研究開発を行ないました。特にモバイルやコールセンタ、教育分野への展開を目的として、電話回線音声やノイズ環境下での認識精度向上、自然発話への対応強化について重点的に取り組むとともに、より付加価値の高いソリューションの提供のために、新規機能の開発、既存アプリケーションの機能向上を進めてまいりました。今後も引き続き重点化しながら研究開発に積極的に取り組んでいきます。さらに、従来技術提携先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託していた、高度な音声認識コア技術の開発についても自社で開発できる体制構築を進めており、当連結会計年度についても継続推進致しました。これにより、より迅速な開発やより効率的な開発に結びついていると共に、研究開発費の低減にも寄与しています。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下の通りであります。

携帯端末のプラットフォーム展開としてiPhoneに加え、新たにアンドロイドOSに対応しました。

コールセンタ向け音声統合ソリューション製品AmiVoice® Communication Suiteを開発し、出荷を開始いたしました。

電話回線からの音声録音（取得）機能の強化を行い、音声取得方法の多様化や高音質録音手法の確立などを行い、認識率の向上に寄与しました。

タイ語の電話回線用音声認識エンジンを開発し、出荷を開始しました。

英語教育分野の市場展開のため、個人向け英語発音評価ソフトウェアAmiVoice CALL Liteを開発し、出荷を開始いたしました。

医療分野向け、議事録分野向けをはじめ、各アプリケーション、音声認識ソリューションの開発やバージョンアップを行いました。特にWindows Vista及びWindows 7への対応を行ないました。

新しい技術、学習方法を用いて、各用途別の音響モデルの再構築を順次進めました。これにより認識率が向上しました。

この結果、当連結会計年度の一般管理費に含まれている研究開発費は179百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

財政状態の分析

当社におきましては、継続的な事業活動と収益の源泉となる研究開発活動のバランスをとりつつ事業に必要な資金を確保することが重要であると認識しております。当連結会計年度につきましては、金融・製造分野の案件大型化、教育・エンターテインメント分野、モバイル分野でのライセンス収入の増加により収益改善したことなどにより営業キャッシュ・フローが197百万円（前年同期は461百万円）と前年同期と比較し改善をいたしました。さらに、自己資本充実による財務体質の強化のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、409百万円を調達し、現金及び現金同等物の期末残高は、1,218百万円となり当面の事業活動を遂行するに必要な資金を確保しております。

経営成績の分析

売上高は、コアメインのひとつである医療分野において、オンライン請求義務化等に起因する新規投資手控えの影響を受け、主力商品の販売が落ち込みました。一方、その他の分野については、当初計画通りにほぼ推移し合計の売上高は1,247百万円（前年同期は売上高1,090百万円）となりました。一方で、「中期経営計画」の基本施策である収益力の向上に関する施策を継続的に行った結果、前連結会計年度に比べて収益性を改善いたしました。この結果、売上総利益は743百万円、売上総利益率は59.5%（前年同期は56.4%）と改善いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

音声認識は、技術的課題から一般の消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は専門分野のユーザを対象に音声認識ソリューションを販売してまいりました。今後は専門分野だけでなく、携帯メールでの音声入力サービスや音声認識パッケージソフトウェアの販売等を通じて、一般消費者に対しても事業を展開していきます。

しかしながら市場創造が予想通りに行なえず、一般の消費者への普及までに長い時間を要する可能性もあります。

その他の要因については、「4 事業等のリスク」を参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」のもと「収益力の向上」ならびに「成長分野への挑戦によるコアメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」を目標に計画を進捗させました。その結果、概ね計画通りに事業が進捗しているものの、売上高については昨今の経済情勢等から当初の売上計画から乖離が生じている一方、収益力については、ほぼ当初計画通りに推移しており、収益力を向上させ損失の幅を縮小しております。当社は、引き続き「中期経営計画」に基づき、事業を進捗させる予定であり、さらなる収益力の向上を目指す所存であります。

各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

医療分野

パッケージ製品（『AmiVoice® EX』シリーズ）販売拡大のためのパートナー連携強化

- ・ 大手医療製品ベンダへの音声認識組込み事業モデル構築
- ・ 地域密着代理店とのパートナー連携強化
- ・ インターネット販売等新規販売チャネル開拓

医療ビジネス向けトータルソリューション強化

- ・ 最先端医療施設、中・大規模病院等へのソリューション提案強化
- ・ 生・損保向け診断書入力システム等の新規ソリューションの提案

議事録分野

販売網拡大のためのパートナー連携強化、ソリューション提案強化

- ・ 公共団体、医療、教育機関等に強い地域密着代理店との連携強化
- ・ 映像配信等新しいソリューションとの組み合わせによる提案
- ・ 議事録作成音声認識ASPサービスへの取組

金融・製造分野

リスク管理・コンプライアンス対応の音声認識サポート事業拡大

- 金融機関向けに「AmiVoice® Communication Suite」を中心としたコールセンタ統合ソリューションの提案強化
 - 製造業、サービス業等金融以外の企業向けコールセンタ統合ソリューションの提案強化
- 営業・業務活動支援ソリューションの拡大
- 営業日報入力など営業活動支援モバイルソリューションの展開

モバイル分野

- 「音声認識メール」技術の企業向け営業支援システムおよび一般消費者向けサービス事業への展開
- DSR（分散型音声認識）、HSR（ハイブリッド型音声認識）技術の深耕
 - スマートフォン及び携帯電話に対する「音声認識メール」「音声認識付箋」等、一般消費者向けサービス事業の継続強化

教育・エンターテイメント分野

- 「英語発音矯正ソフト」を核としたeラーニング分野への取り組み強化
- 外国人向け日本語発音矯正分野におけるサービス確立と拡販
- 上記施策実行のためのパートナー連携強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の461百万円の支出に対し、当連結会計年度は197百万円の支出となり、263百万円改善いたしました。

これは前連結会計年度から引き続き、当連結会計年度におきましても、受注案件の峻別・徹底した工程の進捗管理により製造開発コストの負担を大幅に軽減させたことによる効果であります。教育やモバイル分野において収益性の良いライセンス収入の比率が高まったことにより資金の流動性が改善しております。また、オフィス移転による本社維持費の削減、人件費抑制、支払手数料削減等の販売管理費抑制の効果であります。

(6) 経営者の今後の方針について

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが主体となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人のJUI (Joyful - 楽しい, Useful - 便利, Indispensable - なくてはならない) に貢献するという、未来社会の象徴でもある事象の事業化を目指してまいります。電話利用時の音声認識ソリューションの活用が米国で活発化してきており、日本でも当社を中心に大きく進展することが想定されます。また、PC利用時での音声認識ソリューションでは医療分野、議事録分野、教育分野等、マーケットセグメントを明確化して活動した結果、日本で米国に先んじて啓蒙期を越えようとしている市場もでき始めています。さらに、携帯電話を含むモバイル分野では日本発世界初のDSR（分散型音声認識技術）の実装に基づいた高精度・高度な音声入力メールサービスがリリースされ世界から注目を浴びています。音声認識事業も「種まき」のフェーズから「収穫」のフェーズに移ろうとしています。

事業化のフェーズを飛躍的に進展させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますのでJUIアプリケーションやJUIサービスの企画・開発や販売・普及に関して他企業との密な連携に基づいたビジネス構造の構築が不可欠であると考えております。

当社グループは、人と機械との自然なコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発に注力しながら、その技術を実用化・普及させる企業群との連携を国内外に多数創造し、市場開拓を実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,224千円であり、主に社内の情報システムの構築によるものであります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	42,528	15,893	58,421	79

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	68,805	205,959

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気動向、事業の伸展、投資効率等を総合的に勘案し、機動的に策定いたしております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	152,602	152,602	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採 用しておりません。
計	152,602	152,602	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の状況

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	755	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	755	755
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (1 \text{株当たり調整前払込金額})}{(1 \text{株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売出価格を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

4. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2～5	23,147	112,647	1,256,125	3,367,375	1,784,075	1,834,075
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)6	2,885	115,532	144,250	3,511,625	144,250	1,978,325
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1、7	21,545	137,077	687,348	4,198,973	687,348	2,665,674
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)8	6,525	143,602	178,621	4,377,595	178,621	2,844,295
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)9	9,000	152,602	207,502	4,585,097	207,502	3,051,797

主な内容は以下のとおりです。

注記 番号	発行日	内容	株数(株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	主な割当先又は行使者
1	平成19年10月17日	有償 第三者割当	11,790	59,400	29,700	メリルリンチ日本証券(株) 伊谷健太郎

(注)2 平成17年6月26日 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 15,000株
発行価格 160,000円
発行価額 119,000円
資本組入額 59,500円
払込金総額 2,208,000千円

3 平成17年7月26日 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行株式数 2,250株
発行価格 160,000円
資本組入額 59,500円
発行総額 331,200千円

4 平成17年11月29日 株式交換

発行株式数 732株
資本準備金増加額 41,500千円

5 平成17年7月20日～平成18年3月3日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 5,165株
発行総額 459,500千円
資本組入額 229,750千円

6 平成18年4月1日～平成19年3月31日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 2,885株
発行総額 288,500千円
資本組入額 144,250千円

7 平成19年4月1日～平成20年3月31日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 9,755株
発行総額 674,371千円
資本組入額 337,185千円

- 8 平成20年4月1日～平成21年3月31日における新株予約権の権利行使による増加
発行株式数 6,525株
発行総額 357,242千円
資本組入額 178,621千円
- 9 平成21年4月1日～平成22年3月31日における新株予約権の権利行使による増加
発行株式数 9,000株
発行総額 415,004千円
資本組入額 207,502千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	197	16	9	16,633	16,872	-
所有株式数(株)	-	1,993	3,384	18,592	3,218	90	125,325	152,602	-
所有株式数の割合(%)	-	1.30	2.21	12.18	2.10	0.05	82.12	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 清幸	千葉県浦安市	10,700	7.01
(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9号	10,250	6.71
伊谷 秀隆	東京都世田谷区	3,970	2.60
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,992	1.30
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目10番23号	1,500	0.98
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	910	0.59
サン・クロレラ販売(株)	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	850	0.55
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ 日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ 東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	763	0.49
菊岡 健	愛知県名古屋市熱田区	750	0.49
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	727	0.47
計	-	32,412	21.23

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び当社従業員等に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社社員7名 その他3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の喪失により当社取締役1名(70株)、当社従業員11名(335株)減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての適正な利益配分が会社の果たすべき重要な使命と認識しておりますが、剰余金の配当については財務体質の改善及び音声認識事業を中心とした戦略的先行投資のための内部留保の充実、並びに業績等の状況も含めて総合的に勘案し、実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上したことから無配といたしました。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,430,000	785,000	250,000	70,000	77,800
最低(円)	640,000	176,000	25,200	20,500	23,110

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	49,900	48,600	39,400	59,900	60,000	74,900
最低(円)	39,550	37,700	32,500	33,150	38,100	56,600

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		鈴木 清幸	昭和27年1月13日	昭和61年8月 (株)インテリジェントテクノ ロジー入社 平成元年12月 同社常務取締役 平成9年12月 当社設立 代表取締役社長 平成13年11月 Multimodal Technologies, Inc 取締役 (現任) 平成17年7月 (株)ボイスドメインサービス代表 取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成21年10月 (株)サイバークラーク研究所代表 取締役 (現任) 平成22年2月 AMIVOICE THAI CO.,LTD.取締役 (現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現 任)	(注)4	10,700
取締役	技術本部長	藤田 泰彦	昭和35年4月28日	昭和60年4月 東洋エンジニアリング(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成12年6月 当社取締役開発本部長 平成18年1月 エムシーツ(株)取締役 平成19年10月 当社取締役技術部長 平成20年9月 AMIVOICE THAI CO.,LTD.取締役 平成22年2月 Multimodal Technologies, Inc 取締役 (現任) 平成22年2月 AMIVOICE THAI CO.,LTD.代表取 締役 (現任) 平成22年5月 当社取締役技術本部長 (現任)	(注)4	200
取締役	経営管理本部長	立松 克己	昭和39年11月8日	平成15年7月 (株)クリード入社 平成16年2月 同社総務部長 平成17年12月 当社入社 総務・人事部長 平成18年6月 当社取締役総務・人事部長 平成18年8月 (株)ボイスドメインサービス取締 役 平成19年5月 当社取締役管理部長 平成19年5月 エムシーツ(株)取締役 平成21年10月 (株)サイバークラーク研究所取締 役 (現在) 平成22年2月 当社取締役経営管理部長 平成22年5月 当社取締役経営管理本部長 (現 任)	(注)4	-
取締役		森 信介	昭和39年3月3日	平成10年3月 (株)ニチイ学館入社 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注)4	-
常勤監査役		石川 紘次	昭和19年8月3日	昭和51年10月 (株)学究社入社 昭和58年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 当社常勤監査役 (現任) 平成17年7月 (株)ボイスドメインサービス監査 役 平成19年5月 エムシーツ(株)監査役	(注)6	75
監査役		向川 寿人	昭和28年9月7日	昭和56年4月 等松・青木監査法人 (現監査法 人トーマツ) 入所 昭和60年9月 公認会計士登録 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立 (現 任) 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小林 明隆	昭和26年 3月14日	昭和51年 4月	弁護士登録	(注) 7	-
				平成 4年 8月	一番町国際法律特許事務所設立		
				平成11年 2月	当社監査役		
				平成17年 6月	当社取締役		
				平成22年 6月	当社監査役(現任)		
計							10,975

- (注) 1. 取締役森信介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川紘次及び日向川寿人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
佐々木 省一	昭和33年 4月25日	昭和62年 6月 株式会社入社 平成12年 2月 当社入社	80

4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
8. 当社では、経営の意思決定及び業務執行の迅速化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、代表執行役員 鈴木清幸(代表取締役会長兼社長)、執行役員 藤田泰彦(取締役技術本部長)、執行役員 立松克己(取締役経営管理本部長)、執行役員 角田秀生(営業本部長)、執行役員 堤満(開発本部長)、執行役員 近藤裕(基礎技術開発部長)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要

会社機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役4名で構成され、毎月1回開催を定例としつつ必要に応じ随時開催して、会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項の他、経営に関する重要事項に関して幅広く報告、議論を行っております。

なお、当社の取締役は定款において10名以内と定数を定めております。

・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役1名、常勤監査役1名を含む社外監査役2名の計3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で決定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、会計監査人や内部監査部門とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

・執行役員会

執行役員により構成され、平均月2回以上開催して、当社の事業全般に関する重要事項等について報告し、議論を行っております。

・執行役員

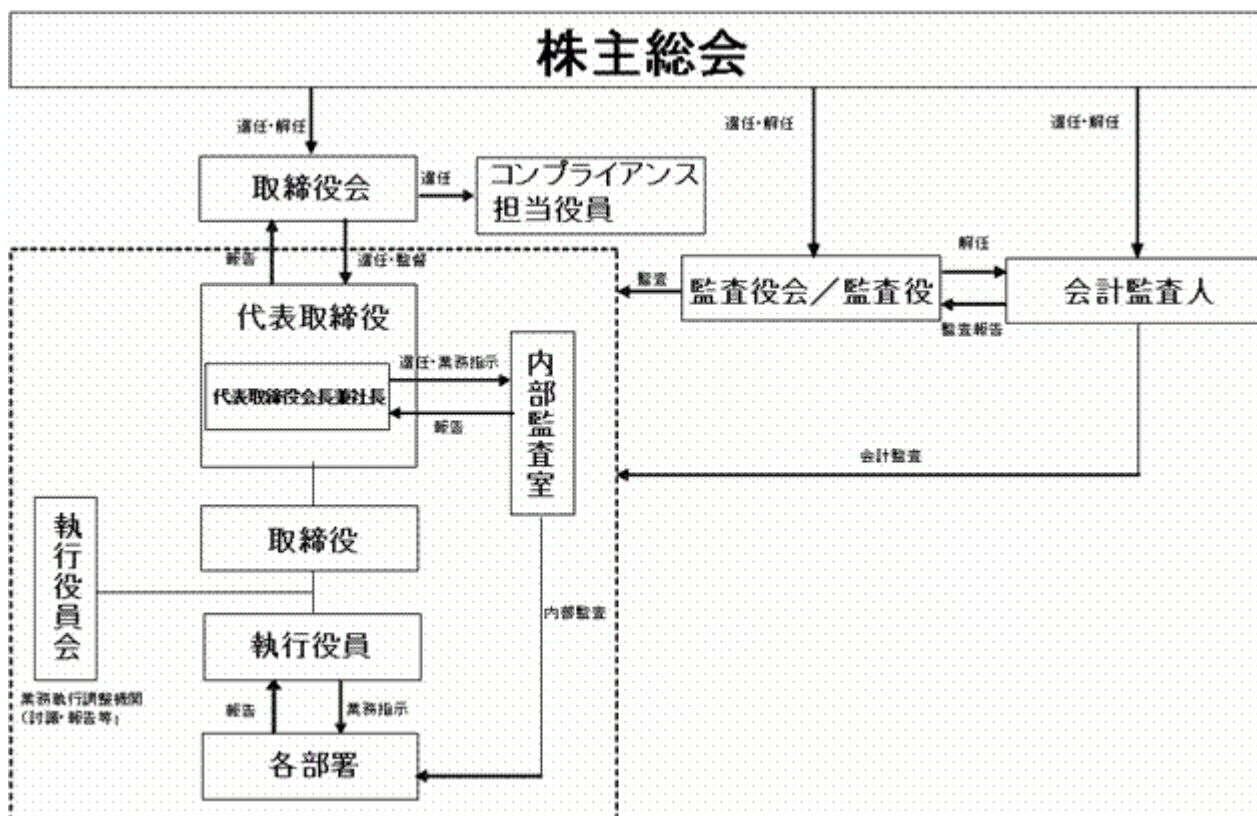
取締役会が決定する経営方針に従い、管掌する取締役の指示のもと、担当する部署あるいは業務について職務執行を行っております。

・内部監査室

内部監査につきましては、内部監査室長、内部監査室員1名にて監査を実施しております。経営方針や社内規程への適合性及び法令遵守の観点から各部署を対象に監査を実施しております。

また、会計監査人や監査役会とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

会社の機関及び内部統制の関係図は、次のとおりであります。



() 企業統治の体制を採用する理由

当社は上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の永続的な追求を可能とするため、強力なガバナンス体制の構築を目指してまいります。

その構築のため、以下の3つを重点項目と位置づけ取り組んでまいります。

・ディスクロージャーの充実

経営の透明性と健全性を確保するため、投資家に対して適時適切に情報を開示いたします。

・アカウントビリティーの徹底

当社のステークホルダーに対して、十分な説明責任を果たしてまいります。

・コンプライアンス

法令遵守にとどまらず、その趣旨及び精神を尊重し、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

() 内部統制システムの整備の状況

取締役、執行役員等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定または決議の内容の概要は以下のとおりであります。

・取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を定め、単なる法令遵守にとどまらず、法令の趣旨および精神を尊重することを経営の基本方針とし実践する。

取締役は、コンプライアンス担当役員を中心に当社および関係会社に対し、高い企業倫理と厳格な法令遵守の浸透に努める。

コンプライアンス担当部署は、コンプライアンス担当役員のもとでコンプライアンス体制の整備を行うとともに、正しい知識を付与するために、適宜、コンプライアンス教育研修を全役職員に実施し周知徹底を図る。

コンプライアンス経営の強化に基づき、組織的または個人的な法令違反行為等を適切に処理する体制構築と周知を図る。

・取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に基づき、適切に保存ならびに管理を行う。また、必要に応じて外部保管機関の利用なども視野に入れ、より安全かつ効率的な保存方法と保存期間を設定する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則毎月1回開催するほか、適宜、臨時に開催し、法令、定款および社内規定に基づき重要事項の決定ならびに業務執行状況の管理および監査等を行う。

各取締役は役員規程および業務分掌規程等に基づき業務を執行しており、随時、必要な決定を行う。また、業務執行の効率性を高めるため、必要に応じて権限体系および決裁方法を見直す。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社ごとに選任される担当責任者は、関係会社管理規程に基づき、適宜、当社への決裁および報告を行う。さらに、関係会社が内部統制システムを整備するよう指導し、法令違反その他内部統制にかかわる重要事項を発見した場合は、直ちに当社の取締役および監査役に報告することを要する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容（任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとする。また、当該使用人については、取締役からの独立性を十分に確保する。

・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役が出席する取締役会等の会議において業務執行状況の報告を行い、会社に著しい損害を及ぼす、または著しい損害が発生する恐れがあるときおよび職務遂行に関する法令違反または不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告することを要する。

監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

・その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会の監査計画に基づき、監査が効率的かつ実効的に行えるよう、各部署の協力体制と内部監査部門との連携体制を構築する。

監査役会は、監査の実施のために必要なときは、自らの判断により外部の専門家を活用することができる。

() リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、主に取締役および監査役から構成されるリスク管理委員会を開催することにより、当社が直面する可能性のあるリスクを識別すると共に予防策を講じている。

リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会は直ちに報告すべき重要情報の基準および開示基準を審議する。

重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、利益相反取引、子会社および関係会社との重要な取引等、当社に影響を及ぼす可能性のある事項については取締役会の決議を要する。

代表取締役、コンプライアンスおよびリスク管理担当役員は、コンプライアンスおよびリスク管理への取り組みや進捗状況等、適宜、取締役会に報告を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室長、内部監査室員1名にて期首に策定する内部監査計画に基づき実施されております。内部監査は業務執行の適正性及び統制活動の有効性の有無について、経営方針や社内規程への適合性及び法令遵守の観点から各部署を対象に実施しております。

また監査役監査は常勤監査役1名を含む監査役3名によって行われております。毎月1回監査役会を開催し、各監査役は監査役会で決定した年間監査計画に基づき、監査の状況を報告、共有しております。

内部監査室と監査役は定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

なお、監査役向川寿人氏は公認会計士の資格を有しており、監査役小林明隆氏は弁護士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役森信介氏と当社の間で、特別な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である石川紘次氏は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在で当社株式75株を保有しております。

社外取締役向川寿人氏と当社の間で、特別な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は企業統治において、独立性を有するべきとの前提のもと、外部からのモニタリングによる経営の効率化、経営監視機能の強化および事業運営における透明性の向上に寄与するとの観点から、現在の選任状況が、当該役割を有効に機能させるうえで、適正であると認識しております。

会計監査人、内部監査室とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法425条第1項に定める額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,916	29,916	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,900	12,900	-	-	-	4

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針は、当社の業績、役員個々の功績及び経済情勢等を総合的に斟酌し、公正かつ客観的に判断した上で、取締役については取締役会、監査役については監査役会で決定することとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 10,000千円

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は海南監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立する第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 古川 雅一

代表社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3 名、公認会計士試験合格者 2 名

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することができることを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に当社グループの財務内容を開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準、適用指針、実務対応報告、ディスクロージャー制度等に関する迅速な情報収集と当社グループの開示内容への適用についての検討を随時行っております。

また社外セミナー・研修への積極的な参加を通じて、担当人員がより高度な業務遂行能力を習得するように自己啓発を促しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,851	1,218,179
受取手形及び売掛金	307,092	351,799
有価証券	50,397	150,000
商品及び製品	7,751	3,918
仕掛品	5,490	43,071
原材料及び貯蔵品	917	225
その他	19,997	26,775
貸倒引当金	36,709	33,671
流動資産合計	1,688,790	1,760,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	12,126	20,716
建物(純額)	51,118	42,528
その他	78,812	83,059
減価償却累計額	49,877	59,449
その他(純額)	28,934	23,609
有形固定資産合計	80,053	66,138
無形固定資産		
ソフトウェア	163,312	94,538
リース資産	6,480	4,320
無形固定資産合計	169,792	98,858
投資その他の資産		
投資有価証券	116,039	332,718
敷金及び保証金	74,768	74,345
破産更生債権等	186,650	195,150
その他	9,260	2,258
貸倒引当金	195,150	195,370
投資その他の資産合計	191,568	409,102
固定資産合計	441,413	574,098
資産合計	2,130,204	2,334,397

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,559	119,559
未払金	46,015	32,366
リース債務	3,803	5,557
未払法人税等	11,758	12,254
前受金	34,274	67,251
仮受金	29,766	30,869
その他	34,876	28,189
流動負債合計	269,054	296,048
固定負債		
リース債務	6,585	6,592
為替予約	2,137	-
固定負債合計	8,723	6,592
負債合計	277,777	302,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,377,595	4,585,097
資本剰余金	3,369,728	3,577,231
利益剰余金	5,829,787	6,072,573
株主資本合計	1,917,536	2,089,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,723	212
為替換算調整勘定	63,156	57,786
評価・換算差額等合計	70,879	57,998
新株予約権	5,768	-
純資産合計	1,852,426	2,031,756
負債純資産合計	2,130,204	2,334,397

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,090,511	1,247,470
売上原価	475,494	504,302
売上総利益	615,017	743,168
販売費及び一般管理費	1,210,097 ^{1, 2}	1,099,688 ^{1, 2}
営業損失()	595,079	356,520
営業外収益		
受取利息	5,468	11,207
為替差益	693	-
持分法による投資利益	31,434	47,773
雑収入	1,562	1,280
営業外収益合計	39,158	60,261
営業外費用		
支払利息	90	521
為替差損	-	7,870
雑損失	1,211	220
営業外費用合計	1,301	8,612
経常損失()	557,222	304,871
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,575	3,037
債務免除益	-	58,258 ³
持分変動利益	178	7,980
特別利益合計	3,754	69,276
特別損失		
固定資産除却損	76 ⁴	248 ⁴
投資有価証券評価損	-	427
たな卸資産評価損	1,483 ⁵	100 ⁵
特別損失合計	1,559	776
税金等調整前当期純損失()	555,027	236,371
法人税、住民税及び事業税	8,867	6,415
法人税等調整額	36,788	-
法人税等合計	27,921	6,415
当期純損失()	527,106	242,786

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,198,973	4,377,595
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	4,377,595	4,585,097
資本剰余金		
前期末残高	3,191,107	3,369,728
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	3,369,728	3,577,231
利益剰余金		
前期末残高	5,302,680	5,829,787
当期変動額		
当期純損失()	527,106	242,786
当期変動額合計	527,106	242,786
当期末残高	5,829,787	6,072,573
株主資本合計		
前期末残高	2,087,401	1,917,536
当期変動額		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失()	527,106	242,786
当期変動額合計	169,864	172,218
当期末残高	1,917,536	2,089,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	865	7,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,858	7,510
当期変動額合計	6,858	7,510
当期末残高	7,723	212
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,249	63,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,906	5,370
当期変動額合計	46,906	5,370
当期末残高	63,156	57,786

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,114	70,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,765	12,880
当期変動額合計	53,765	12,880
当期末残高	70,879	57,998
新株予約権		
前期末残高	9,951	5,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,182	5,768
当期変動額合計	4,182	5,768
当期末残高	5,768	-
純資産合計		
前期末残高	2,080,238	1,852,426
当期変動額		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失（ ）	527,106	242,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,947	7,111
当期変動額合計	227,811	179,330
当期末残高	1,852,426	2,031,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	555,027	236,371
減価償却費	132,173	101,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,575	2,817
受取利息及び受取配当金	5,468	11,207
支払利息	90	521
為替差損益(は益)	379	7,630
持分法による投資損益(は益)	31,434	47,773
持分変動損益(は益)	178	7,980
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	52,306
債務免除益	-	58,258
固定資産除却損	76	248
投資有価証券評価損益(は益)	-	427
売上債権の増減額(は増加)	7,402	44,707
たな卸資産の増減額(は増加)	27,387	33,054
前払費用の増減額(は増加)	2,895	2,944
その他	25,136	80,926
小計	456,208	195,359
利息及び配当金の受取額	5,468	4,484
利息の支払額	90	521
法人税等の支払額	10,687	7,309
法人税等の還付額	-	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,517	197,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	150,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	8,193	2,138
無形固定資産の取得による支出	84,097	416
投資有価証券の取得による支出	-	260,000
敷金及び保証金の差入による支出	387	-
敷金及び保証金の回収による収入	32,107	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 20,018	-
その他	760	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,312	363,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	353,059	409,236
リース債務の返済による支出	2,502	5,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,556	404,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	796	8,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,070	166,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320	1,384,249
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,384,249	1 1,218,179

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD. 当連結会計年度において、AMIVOICE THAI CO.,LTD.を当社の全額出資により設立したため、同社を連結の範囲に含めております。 エムシーツー株式会社は、当連結会計年度において、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、期首において連結の範囲から除いております。また、同社が全株式を保有し、当社連結子会社でありましたLS有限会社につきましても期首において連結の範囲から除いております。 株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc. (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同 左 (2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品及び原材料 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度に在外子会社を設立したため当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益、セグメント情報への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,068千円、15,354千円、2,317千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,611千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 122,718千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 426,821千円 支払手数料 143,493千円 研究開発費 179,206千円 2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,206千円であります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 400,963千円 支払手数料 91,075千円 研究開発費 179,210千円 2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,210千円であります。
3 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当連結会計年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。	3 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当連結会計年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 76千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 248千円
5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。 商品評価損 156千円 原材料評価損 1,326千円	5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。 商品評価損 100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	137,077	6,525	-	143,602
合計	137,077	6,525	-	143,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,525株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,525株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	15,525	-	6,525	9,000	5,768
	合計	-	15,525	-	6,525	9,000	5,768

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少6,525株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	143,602	9,000	-	152,602
合計	143,602	9,000	-	152,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	9,000	-	9,000	-	-
	合計	-	9,000	-	9,000	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少9,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,333,851千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,249千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエムシーツー株式会社及びL S有限会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びにエムシーツー株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">511,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,865千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">249,147千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>エムシーツー株式会社</td> <td style="text-align: right;">304,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">283,981千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">283,981千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">20,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,333,851千円	有価証券勘定	50,397千円	現金及び現金同等物	1,384,249千円	流動資産	511,281千円	固定資産	41,865千円	流動負債	249,147千円	株式売却益	- 千円	エムシーツー株式会社	304,000千円	株式の売却価額	283,981千円	現金及び現金同等物	283,981千円	差引：売却による収入	20,018千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,179千円	現金及び現金同等物	1,218,179千円
現金及び預金勘定	1,333,851千円																										
有価証券勘定	50,397千円																										
現金及び現金同等物	1,384,249千円																										
流動資産	511,281千円																										
固定資産	41,865千円																										
流動負債	249,147千円																										
株式売却益	- 千円																										
エムシーツー株式会社	304,000千円																										
株式の売却価額	283,981千円																										
現金及び現金同等物	283,981千円																										
差引：売却による収入	20,018千円																										
現金及び預金勘定	1,218,179千円																										
現金及び現金同等物	1,218,179千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 . ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,630千円</td> </tr> </table>	1年内	72,630千円	1年超	- 千円	合計	72,630千円	<p>1 . ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,959千円</td> </tr> </table>	1年内	68,805千円	1年超	137,154千円	合計	205,959千円
1年内	72,630千円												
1年超	- 千円												
合計	72,630千円												
1年内	68,805千円												
1年超	137,154千円												
合計	205,959千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画および研究開発計画に照らして、必要な資金(主に株式の発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、かつ金融商品市場の相場等の影響の少ない低リスクの金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては、外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引および通貨スワップ取引を行っていましたが、昨今の外貨建の取引実績の推移と予想される将来の為替変動リスクを総合的に勘案し、当連結会計年度末日現在において、デリバティブ取引は行っていません。今後の取引につきましても、外貨建の取引の実績等を勘案しながら判断してまいります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であります。満期保有目的の債券につきましては、金融商品市場における相場その他の指標等の変化によるリスクに晒されております。株式につきましては全て非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましては、設立後間もなく、限られた取引先に対する営業債権ではありますが、当社の債権管理に準じて管理しております。

債券等の有価証券は、経理規程に従い職務権限に基づいた管理者の下、金融商品市場における相場その他の指標等の変化による影響の少ない債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別の取引実績に対して為替の変動リスクを勘案し、為替予約取引および通貨スワップ取引等の取引を検討しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部の事業計画および研究開発計画に基づき経営管理本部が月毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,218,179	1,218,179	-
(2) 受取手形及び売掛金	351,799	351,799	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	350,000	346,265	3,735
(4) 敷金及び保証金	74,345		
貸倒引当金(*1)	220		
	74,125	74,125	-
資産計	1,994,104	1,990,369	3,735
(1) 買掛金	119,559	119,559	-
(2) 未払金	32,366	32,366	-
負債計	151,926	151,926	-

(*1)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	132,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,218,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	351,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	150,000	200,000	-	-
合計	1,719,979	200,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

時価評価されていない有価証券

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額	その他有価証券 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ ・ファンド 50,397千円 投資有価証券に属するもの 非上場株式 427千円 合計 50,825千円

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	350,000	346,265	3,735

2. その他有価証券

その他有価証券は非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)のみで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの制作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク(為替リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるものだけに限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社経営企画部が取締役会の承認を得て、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約金額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	54,978	-	53,824	1,153
	通貨スワップ取引 米ドル	54,750	-	53,765	984
合計		109,728	-	107,590	2,137

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	同左 平成14年 ストック・オプション	同左 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,410	950	890
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,410	-	135
未行使残	-	950	755

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成14年 ストック・オプション	同左 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	950	755
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	950	-
未行使残	-	755

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 109,577 千円</p> <p>たな卸資産評価損 116,224</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 93,838</p> <p>未払事業税 3,238</p> <p>繰越欠損金 2,080,497</p> <p>その他 3,167</p> <p>繰延税金資産 小計 2,406,543</p> <p>評価性引当額 2,406,543</p> <p>繰延税金資産 合計 - 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 45,703 千円</p> <p>たな卸資産評価損 15,445</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 92,503</p> <p>未払事業税 3,440</p> <p>繰越欠損金 2,125,705</p> <p>その他 2,411</p> <p>繰延税金資産 小計 2,285,210</p> <p>評価性引当額 2,285,210</p> <p>繰延税金資産 合計 - 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増加 4.2</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>外国法人税額 0.9</p> <p>在外子会社の税率差異 0.5</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 38.5</p> <p>持分法投資利益 2.3</p> <p>その他 7.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 49.1</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 8.6</p> <p>在外関連会社からの配当源泉税 1.1</p> <p>在外子会社の税率差異 0.6</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 100.7</p> <p>在外子会社の免税措置 1.8</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションはそれぞれ第2四半期連結会計期間において清算が終了いたしました。

この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。

よって当社は当連結会計年度において、音声事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは音声認識技術AmiVoice[®](アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,427	音声認識エンジンの開発	（所有） 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	ソフトウェアの製作委託 1	5,288	-	-
							受託ソフトウェア製作の外注費用 2	6,389	-	-
							研究開発の委託等 3	49,912	未払金	11,388
							ロイヤリティの支払 4	67,018	買掛金	28,497
							ソースコードの支払 5	63,852	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェア製作の外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- ソースコードは契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Multimodal Technologies, Inc.
流動資産合計	5,731千米ドル
固定資産合計	2,092千米ドル

流動負債合計	1,306千米ドル
固定負債合計	203千米ドル
純資産合計	6,313千米ドル
売上高	8,288千米ドル
税引前当期純利益金額	1,805千米ドル
当期純利益金額	1,148千米ドル

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,539	音声認識エンジンの開発	（所有）直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 開発委託 役員の兼任 2名	研究開発の委託 1	43,421	未払金	9,264
							ロイヤリティの支払 2	84,998	買掛金	27,555

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Multimodal Technologies, Inc.
流動資産合計	8,184千米ドル
固定資産合計	2,377千米ドル
流動負債合計	3,278千米ドル
固定負債合計	562千米ドル
純資産合計	6,721千米ドル
売上高	12,719千米ドル
税引前当期純利益金額	2,088千米ドル
当期純利益金額	1,399千米ドル

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12,859円55銭	1株当たり純資産額 13,314円09銭
1株当たり当期純損失金額 3,701円18銭	1株当たり当期純損失金額 1,621円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,852,426	2,031,756
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,768	-
(うち新株予約権)	(5,768)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,846,657	2,031,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	143,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	527,106	242,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	527,106	242,786
普通株式の期中平均株式数(株)	142,416	149,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(平成14年6月27日定 時株主総会決議950個、平成16年6 月29日定時株主総会決議755個)及 び新株予約権(第三者割当て平成 19年10月2日取締役会決議360個) であります。	新株予約権(平成16年6月29日定 時株主総会決議755個)でありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
新株予約権等の権利行使 平成21年5月26日、同年5月27日、同年5月29日、同年6月 2日及び同年6月29日に新株予約権の権利行使が行われ、 発行済株式総数(普通株式)は、総計で1,750株増加して 145,352株となり、資本金は45,425千円増加して4,423,020 千円となり、資本剰余金は45,425千円増加して3,415,154千 円となっております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,803	5,557	7.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,585	6,592	7.5	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,388	12,150	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,362	1,230	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	261,924	312,898	186,351	486,296
税金等調整前四半期純利益 及び純損失金額() (千円)	92,626	33,397	146,149	35,801
四半期純利益及び純損失金 額()(千円)	93,760	34,538	149,939	35,451
1株当たり四半期純利益及 び純損失金額()(円)	650.29	231.10	982.55	232.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,990	1,208,823
受取手形	10,518	8,293
売掛金	293,265	308,102
有価証券	50,397	150,000
商品及び製品	7,751	3,918
仕掛品	5,490	2,499
原材料及び貯蔵品	917	225
前払費用	16,226	13,260
未収入金	19,178	960
その他	1,336	6,842
貸倒引当金	36,709	33,671
流動資産合計	1,695,365	1,669,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	12,126	20,716
建物(純額)	51,118	42,528
工具、器具及び備品	74,786	72,962
減価償却累計額	49,517	57,068
工具、器具及び備品(純額)	25,269	15,893
有形固定資産合計	76,387	58,421
無形固定資産		
ソフトウェア	186,141	108,420
リース資産	6,480	4,320
無形固定資産合計	192,621	112,740
投資その他の資産		
投資有価証券	427	210,000
関係会社株式	235,585	266,385
敷金	74,285	73,840
破産更生債権等	186,650	195,150
その他	9,260	2,258
貸倒引当金	195,150	195,370
投資その他の資産合計	311,059	552,265
固定資産合計	580,068	723,427
資産合計	2,275,434	2,392,680

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 107,392	1 74,878
未払金	1 44,731	1 32,200
リース債務	2,160	2,160
未払費用	9,420	8,435
未払法人税等	11,758	12,254
前受金	34,274	57,834
預り金	5,030	4,815
仮受金	29,424	28,339
その他	19,268	13,914
流動負債合計	263,461	234,833
固定負債		
リース債務	4,320	2,160
為替予約	2,137	-
固定負債合計	6,457	2,160
負債合計	269,919	236,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,377,595	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金	2,844,295	3,051,797
資本剰余金合計	2,844,295	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,222,143	5,481,207
利益剰余金合計	5,222,143	5,481,207
株主資本合計	1,999,746	2,155,687
新株予約権	5,768	-
純資産合計	2,005,515	2,155,687
負債純資産合計	2,275,434	2,392,680

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,081,796	¹ 1,186,534
売上原価	447,412	483,754
売上総利益	634,383	702,779
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,201,645	^{2, 3} 1,072,957
営業損失()	567,261	370,178
営業外収益		
受取利息	5,389	11,191
雑収入	1,121	1,280
受取配当金	-	52,306
営業外収益合計	6,511	64,778
営業外費用		
為替差損	656	7,547
雑損失	22	220
営業外費用合計	678	7,767
経常損失()	561,429	313,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,174	3,037
債務免除益	-	⁴ 58,258
特別利益合計	5,174	61,295
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 76	⁵ 248
関係会社整理損	⁶ 3,306	-
投資有価証券評価損	-	427
たな卸資産評価損	⁷ 1,483	⁷ 100
特別損失合計	4,865	776
税引前当期純損失()	561,120	252,647
法人税、住民税及び事業税	8,750	6,415
当期純損失()	569,870	259,063

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高	1		23,876		7,751	
2. 当期商品仕入高			23,193		26,019	
3. 当期製品製造原価						
材料費		39,765	10.0	106,568	23.6	
労務費		106,692	26.8	88,635	19.7	
経費		251,773	63.2	255,709	56.7	
当期総製造費用		398,231	100.0	450,913	100.0	
期首仕掛品たな卸高		15,354		5,490		
計		413,585		456,403		
期末仕掛品たな卸高		5,490	408,094	2,499	453,904	
4. 期末商品たな卸高			7,751		3,918	
当期売上原価		447,412		483,754		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	83,999	96,360
ソフトウェア償却費	82,425	57,171
ロイヤリティ	67,018	84,998

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,198,973	4,377,595
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	4,377,595	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,665,674	2,844,295
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	2,844,295	3,051,797
資本剰余金合計		
前期末残高	2,665,674	2,844,295
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	2,844,295	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,652,273	5,222,143
当期変動額		
当期純損失()	569,870	259,063
当期変動額合計	569,870	259,063
当期末残高	5,222,143	5,481,207
利益剰余金合計		
前期末残高	4,652,273	5,222,143
当期変動額		
当期純損失()	569,870	259,063
当期変動額合計	569,870	259,063
当期末残高	5,222,143	5,481,207
株主資本合計		
前期末残高	2,212,374	1,999,746
当期変動額		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失()	569,870	259,063
当期変動額合計	212,628	155,941
当期末残高	1,999,746	2,155,687

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	9,951	5,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,182	5,768
当期変動額合計	4,182	5,768
当期末残高	5,768	-
純資産合計		
前期末残高	2,222,326	2,005,515
当期変動額		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失（ ）	569,870	259,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,182	5,768
当期変動額合計	216,810	150,172
当期末残高	2,005,515	2,155,687

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる損益への影響はありませ ん。	商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却額と 残存有効期間3～5年に基づく均等配 分額のいずれか大きい額としておりま す。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>当事業年度より、受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ7,751千円、917千円であります。</p> <p>「仮受金」は前事業年度末は、流動負債のその他に一括表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超え、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。
未収入金 18,037千円	売掛金 3,270千円
買掛金 28,497千円	買掛金 27,555千円
未払金 11,388千円	未払金 9,264千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 一般管理費に含まれている研究開発費は178,485千円です。	1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 3,270千円
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は98%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。	2 一般管理費に含まれている研究開発費は175,810千円です。
従業員給与 500,328千円	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は99%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。
支払手数料 183,234千円	従業員給与 464,031千円
研究開発費 178,485千円	支払手数料 118,501千円
販売促進費 26,229千円	研究開発費 175,810千円
役員報酬 40,212千円	販売促進費 14,817千円
地代家賃 60,932千円	役員報酬 42,816千円
減価償却費 49,364千円	地代家賃 71,017千円
	減価償却費 42,558千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	4 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当事業年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。
工具、器具及び備品 76千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
6 関係会社整理損は当事業年度において株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューション清算時の投下資本回収額と簿価との差額であります。	工具、器具及び備品 248千円
7 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。	7 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。
商品評価損 156千円	商品評価損 100千円
原材料在庫評価損 1,326千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>文書作成システムのソフトウェア等</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,630千円</td> </tr> </table>	1年内	72,630千円	1年超	- 千円	合計	72,630千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,959千円</td> </tr> </table>	1年内	68,805千円	1年超	137,154千円	合計	205,959千円
1年内	72,630千円												
1年超	- 千円												
合計	72,630千円												
1年内	68,805千円												
1年超	137,154千円												
合計	205,959千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,180千円、関連会社株式216,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 109,577 千円	減価償却超過額 45,703 千円
たな卸資産評価損 116,224	たな卸資産評価損 15,445
貸倒引当金繰入限度超過額 93,838	貸倒引当金繰入限度超過額 92,503
未払事業税 3,238	未払事業税 3,440
繰越欠損金 2,072,823	繰越欠損金 2,123,211
その他 3,167	その他 2,411
繰延税金資産 小計 2,398,869	繰延税金資産 小計 2,282,715
評価性引当額 2,398,869	評価性引当額 2,282,715
繰延税金資産 合計 - 千円	繰延税金資産 合計 - 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 2.7	評価性引当額の減少 46.0
住民税均等割 0.7	住民税均等割 1.5
交際費等永久に損金算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金算入されない項目 0.4
外国法人税額 0.9	在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 8.0
繰越欠損金の期限切れ 38.1	在外関連会社からの配当源泉税 1.0
その他 0.4	繰越欠損金の期限切れ 94.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 13,925円61銭	1株当たり純資産額 14,126円21銭
1株当たり当期純損失金額 4,001円45銭	1株当たり当期純損失金額 1,730円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,005,515	2,155,687
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,768	-
(うち新株予約権)	(5,768)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,999,746	2,155,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	143,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	569,870	259,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	569,870	259,063
普通株式の期中平均株式数(株)	142,416	149,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議755個)及び新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議360個)であります。	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個)であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権等の権利行使 平成21年5月26日、同年5月27日、同年5月29日、同年6月2日及び同年6月29日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で1,750株増加して145,352株となり、資本金は45,425千円増加して4,423,020千円となり、資本準備金は45,425千円増加して2,889,720千円となっております。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	グローバルバリュー(株)	167	0
		(株)クレセント・ワン	40	0
		グリッドマーク(株)	20	0
		(株)サイバークラーク研究所	1,000	10,000
計		1,227	10,000	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	外国証券 NEON CAPITAL LTD#279	100,000	100,000
		外国公社債 シルフリミテッドシリ ズ460	50,000	50,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	外国公社債 シルフリミテッドシリ ズ438	200,000	200,000
計		350,000	350,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	63,244	-	-	63,244	20,716	8,589	42,528
工具、器具及び備品	74,786	2,224	4,049	72,962	57,068	11,352	15,893
有形固定資産計	138,030	2,224	4,049	136,206	77,785	19,942	58,421
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,227,260	1,118,839	77,936	108,420
リース資産	-	-	-	8,640	4,320	2,160	4,320
無形固定資産計	-	-	-	1,235,900	1,123,159	80,096	112,740

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額は、情報システムの構築によるものであります。

2. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	231,859	33,891	-	36,709	229,041

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額36,709千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	296
預金	
普通預金	255,950
外貨普通預金	152,576
定期預金	800,000
預金計	1,208,526
計	1,208,823

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)BMB	2,537
(株)シーエスイー	2,308
(株)トプコンメディカルジャパン	2,283
コニカミノルタヘルスケア(株)	623
シーメンス旭メディテック(株)	540
計	8,293

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	2,283
平成22年5月	3,077
平成22年6月	2,931
計	8,293

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本信用リース	34,486
富士通(株)	24,465
みずほ情報総研(株)	20,510
(株)日立製作所	18,256
(株)シーイーシー	15,553
その他	194,830
計	308,102

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
293,265	1,168,357	1,153,520	308,102	78.9	93.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
マイク	2,761
ヘッドセット	989
AmiVoice® CALL Lite	167
計	3,918

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
iPhoneアプリ「恋する英会話」販売	1,689
進研ゼミ中3講座ボキャトレ年間制作7月号	384
その他	425
計	2,499

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
回線ボード	225

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	50,180
(関連会社株式)	
Multimodal Technologies, Inc.	216,205
計	266,385

チ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
ユナイテッド・パワー(株)	186,650
(株)ケンテイ・ドット・コム	8,500
計	195,150

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Multimodal Technologies, Inc.	27,555
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	10,955
エス・アンド・アイ(株)	7,341
ログジット(株)	4,352
テクノロジー・リンク(株)	4,095
その他	20,578
計	74,878

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advanced-media.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の権利行使が行われている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンスト・メディアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンスト・メディアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンスト・メディアの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンスト・メディアが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の権利行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。